

対日直接投資促進における 文部科学省の取組

令和4年9月28日

現状と課題

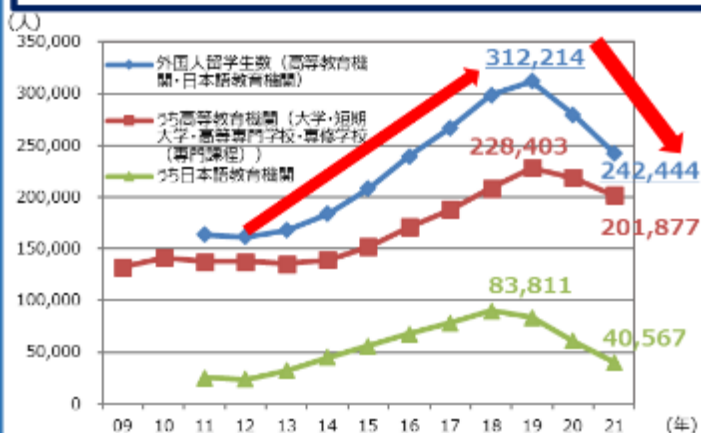
対日直接投資促進に向けて重点的に進める事項

(令和4年4月 対日直接投資促進のための中長期戦略検討ワーキング・グループ取りまとめ)

- 外資系企業が抱える人材確保の課題解消のため、国内大学の留学生・日本人含むグローバル人材の育成と外資系企業とのマッチングを向上（留学生交流の回復策、希望する留学生が一人でも多く日本で就職できるための取組等）。
- 教育環境を含めた外国人の生活環境の整備を加速。外国人児童生徒が必要な日本語教育を受けられるよう指導者養成研修の充実などを推進。

外国人留学生の受入れが停滞

2019年度31.2万人 → 2021年度24.2万人（22.4%減）



(出典) 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」
※本調査における留学生数は2011年度より高等教育機関及び日本語教育機関における人数

外国人留学生の就職率の減少

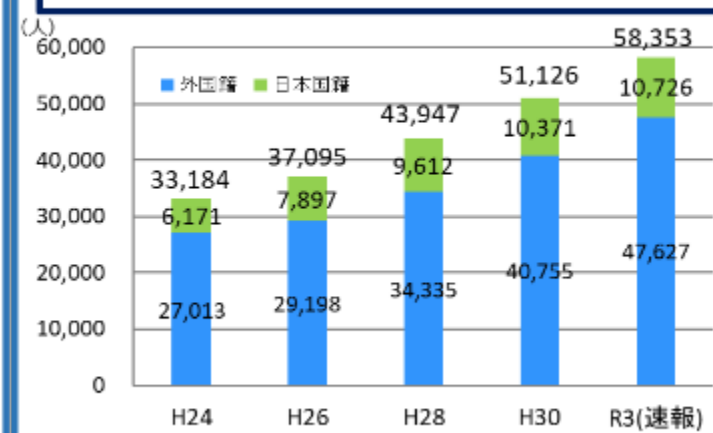
2019年度47.6% → 2020年度39.9%（7.7%減）



※独立行政法人日本学生支援機構「外国人留學生進路状況調査」に基づき文部科学省で作成
※高等教育機関に在籍した留学生を対象

日本語指導が必要な児童生徒の増加

2012年33,184人 → 2021年58,353人（1.8倍）



※文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」
※小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、義務教育学校、特別支援学校の合計

コロナ禍で停滞した国際的な学生交流等の回復や日本語指導体制など外国人が生活しやすい環境の整備・支援が急務

高等教育を軸としたグローバル政策の方向性 ~ コロナ禍で激減した学生交流の回復に向けて ~

(2022年7月取りまとめ)

文部科学省として、コロナ禍で激減した国際的な学生交流の回復に向け、緊急的に方向性を打ち出したもの。
2027年を目途に、コロナにより激減した外国人留学生・日本人学生の留学を少なくともコロナ禍前の水準に回復させることを目指す。

戦略的な外国人留学生の確保

- 重点分野・重点地域の再設定
- 大学の留学海外拠点や対外広報機関と連携した情報発信の強化
- 外国人留学生の就職・起業支援の強化 等

産学官あがでのグローバル人材育成

- 日本人学生の海外留学の拡大と段階に応じた留学支援施策の最適パッケージ化
- 「トビタテ 留学JAPAN」発展的推進 等

大学等の真のグローバル化を進める基盤・ルールの整備

- 大学の更なる国際化の促進
- 国際的なオンライン教育プラットフォーム（JV-Campus）の展開
- 質保証を伴った国際的な大学間連携・学生交流の戦略的推進 等

グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和5年度要求・要望額
(前年度予算額)

394億円
373億円)



文部科学省

大学等の留学生交流の支援等

大学等の海外留学支援制度

86.3 億円 (70億円)

奨学金等支給による経済的負担の軽減
(渡航支援金の拡充)

・大学院学位取得型 350人 (300人)
・協定派遣型 17,000人 (15,960人)

・学部学位取得型 250人 (205人)
・協定受入型 5,500人 (5,000人)

等

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

日本留学海外拠点連携推進事業

4 億円 (4.5億円)

リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制の充実を図る。

外国人留学生奨学金制度

225億円 (224億円)

- ・国費外国人留学生制度 11,344人 (11,344人)
- ・留学生受入れ促進プログラム (学習奨励費) 6,746人 (7,054人)
- ・高度外国人材育成課程履修支援制度 1,000人 (新規)

等



STUDY in JAPAN

留学生就職促進プログラム

1.6 億円 (0.7億円)

急激に落ち込んだ外国人留学生の国内就職率を立て直すため、5 拠点程度を新規採択。

等

大学教育のグローバル展開力の強化

スーパーグローバル大学創成支援事業

30 億円 (30億円)

我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を図るため、国際化を徹底して進める大学を支援。

・スーパーグローバル大学創成支援 37件 (トップ型13件/グローバル化牽引型24件) (平成26年度-令和5年度)

大学の世界展開力強化事業

18 億円 (11億円)

大学教育のグローバル展開力の強化を図るため、我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。

- ・米国等との大学間交流形成支援 (新規) (令和5年度-令和9年度 24件程度)
- ・インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 (令和4年度-令和8年度 14件)
- ・アジア高等教育共同体 (仮称) 形成促進 (令和3年度-令和7年度 21件)
- ・アフリカ諸国との大学間交流形成支援 <交流推進型/プラットフォーム型> (令和2年度-令和6年度 俵)
- ・日 - EU 戦略的高等教育連携支援 <交流推進型/プラットフォーム型> (平成31/令和元年度-令和5年度 俵)

● 背景・課題

日本国内での就職を希望する外国人留学生は、単一回答の調査で43.8%、複数回答可の調査で54.9%を占めているが、国内の高等教育機関を卒業・修了した留学生のうち、実際に国内に就職した者の割合は、約30%に留まっている。留学生が日本国内で就職するにあたっての課題として、留学生と企業間のミスマッチの存在が挙げられ、留学生側の視点からのハードルとしては、下記の2点が考えられる。

- ・ 一定水準以上の日本語能力（特にビジネス日本語能力）
- ・ 日本企業における働き方や採用・労働慣行（長期雇用・年功制等のキャリア観や労働観等）に関する理解 の必要性

「対日直接投資促進戦略（令和3年6月）」、「成長戦略フォローアップ（令和3年6月）」での設定目標

。2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合50%を目指す。

取組内容

大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「**ビジネス日本語**」、「**キャリア教育（日本企業論等）**」、「**中長期インターンシップ**」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、地域単位の取組に加えて、留学生の専攻や就職する企業の業種等に応じて、大学・企業等が地域横断的に連携して行う留学生の就職促進の取組を構築する。

従来からの取組に加えて、外国人留学生を対象とするインターンシップの効果的な実施や、外国人留学生の就職後の活躍促進に向けて、下記の各項目を反映したものとする。

- 外国人留学生の受入れや支援等を担当する留学生センター等と学生に対し就職指導や求人情報を提供するキャリアセンター等の連携強化といった大学事務組織の(再)構成を促す。
- インターンシップ受入れに向け企業等からの相談に対応できる支援体制の構築を求める。
- 企業等の採用・人事労務担当者を対象に、留学生のインターンシップ受入れの好事例や高度外国人材の活躍促進等に係るセミナーをJV-Campus等のプラットフォームにより提供する。
- 起業活動支援の要素を含むものについては、内容に応じ審査の点に加点する。

取組イメージ



地域配置も考慮しつつ、成果を上げられるような拠点校を選定し、支援

開始時期	特色	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)	2024 (令和6)	2025 (令和7)
平成29年	地域の自治体や産業界との連携を重視	12拠点									
令和2年	AI、サイバーセキュリティ、ロボティクス、IoT等の産業分野を特に対象とする	3拠点									
令和5年 (予定)	STEAM分野に加え、DX・GX等の今後の人材需要が見込まれる分野を主に対象とする	5拠点									

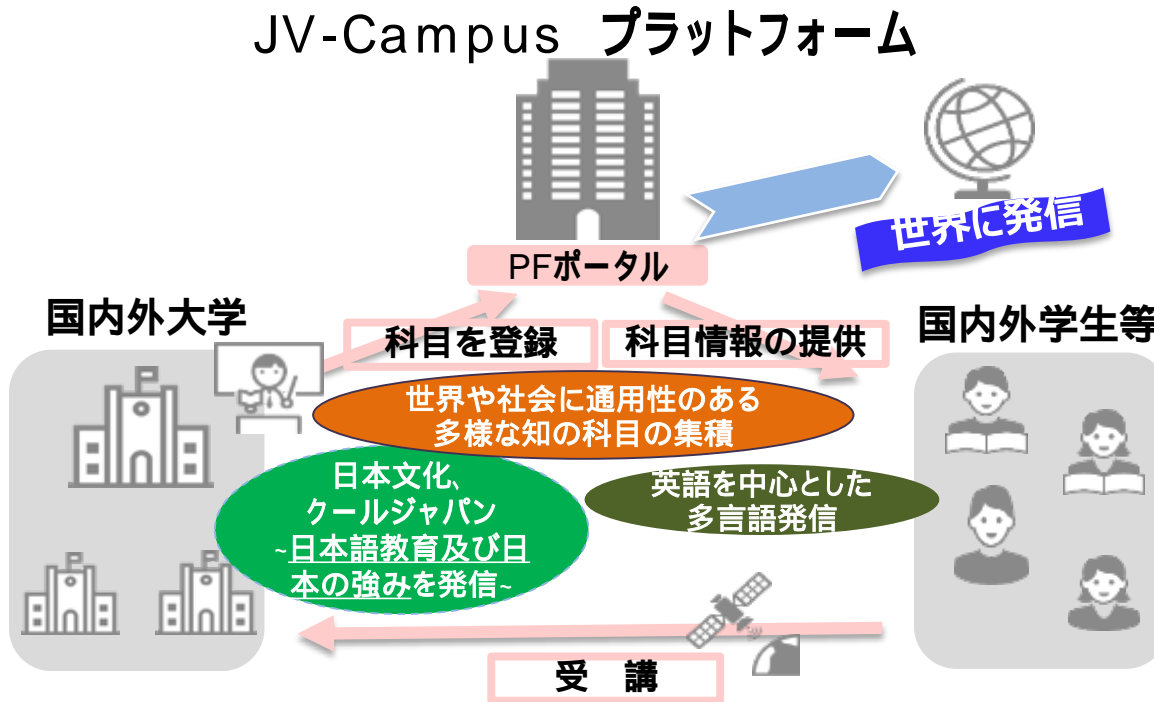
オンライン国際教育プラットフォーム事業 「Japan Virtual Campus」 イメージ

「日本発の国内外大学で構成するコンソーシアムによるオンライン科目の発信」

背景目的	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の中で、<u>教育のオンライン化が世界的に一挙に進展</u>。留学生及び研究者の流れも大きな変化の見られる様相。今後は、国際教育においても、<u>リアルな教育・交流の価値を高める、オンラインを活用した教育・交流の可能性を如何に引出すかが重要</u>。<u>ニューノーマルにおける我が国の高等教育の国際教育・交流の環境として、オンライン教育を活用した留学に繋がる環境整備を行う</u>。これにより、<u>優秀な外国人留学生の確保、日本人留学生の新たな留学環境の整備等、国際競争力ある教育環境に貢献</u>。</p>
概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 国際競争力ある教育をオンラインで国内外に開放できるプラットフォームを構築し、海外に向けては日本の強みと魅力ある教育を提供しつつ、大学間においては優れた教育リソースを共有。国際競争力のあるハイブリッド教育にも繋がる環境を整備 ▶ 外国語による授業から日本語教育及び日本の強みを発信する授業等まで、多様な授業を集積し、多様なスキームを包含するシステム（ ）を構築

スキームのイメージ

- ▶ 個別協定を結ぶことなく単位互換が可能な仕組み
- ▶ 単位認定は伴わないが履修証明を行う仕組み
- ▶ 一定のスキームに応じる大学同士が活用する単位互換制度等
- ▶ 他大学オンデマンド講義を自大学科目として扱える仕組み



開放性ある多様なスキーム

世界・社会に開かれた無料講座
履修証明科目【サーティフィケート】(有料・無料)
単位認定科目【マイクロレディンシャル】(")
学位取得に繋がる科目群 等

多様なオンライン形態

オンデマンド講義
双方向のオンライン講義
オンライン共同演習 等

期待される効果

- 1 優秀な外国人留学生確保、ニューノーマルな留学環境整備に貢献
- 1 自大学の強みを国内外にアピールしブランド形成とインバウンドに寄与
- 1 自大学にない科目を享受。アウトバウンドや大学全体の国際的価値の向上、教育コストの効率化による経営強化
- 1 グローバルな視点で地域社会をリードする人材の創生、リカレント(職業スキル)教育への貢献を加速。

- 国際競争力の土台となる研究力が世界トップにあり、かつ民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有し、**国際的に最も重要なパートナーである米国**との間で、大学・学生間交流を促進し、**戦略的な国際ネットワークを草の根から強化することは、経済安全保障の観点からも極めて重要。**
- 新型コロナウイルス感染症により停滞した留学を、**オンラインも活用しつつ、質保証を伴った教育プログラムとして回復・伸長させる必要があり、国際オンライン教育を世界的に先導する米国と教育プログラムを協働して構築することは極めて有用。**
- 我が国大学のイノベーション・科学技術分野の先進性を、世界トップ水準の大学との研究・教育交流の中で更に伸長しつつ、**米国中心に世界各国で取組が進むSTEAM教育やDX、GX等の分野の交流に取り組み、真のグローバル人材を育成する新たな国際教育環境モデルを構築することも重要。**

事業概要（事業期間 20232027年の最大5年間）

- 米国を軸とした大学間交流を推進し、日米合同で事業を展開（戦略的な第3国の参画も可）。
- COIL/VE 等、質の伴ったオンライン教育手法を活用した最先端の国際教育交流基盤を構築し、実渡航の価値をより高めつつ、**バランスの取れた双方向型の5万人規模の交流を目指す。**

オンラインを活用した双方向の国際協働学習方式やバーチャル空間で米国学生等と主体的に学び合う大学間交流

- 文理の枠を超えて課題解決に取り組むSTEAM教育やGX、DX等の成長分野に関する事業も推奨。

事業規模

タイプA **日米交流型**（米+ 交流型） STEAM教育やDX、GX等分野の交流事業を5割程度

3,000万円 4,000万円× 8件程度 15件程度 = 84,000万円（24,000万円 60,000万円）

タイプB（交流+拠点形成・プラットフォーム構築型） 3大学以上が連携）

16,000万円× 1件 = 16,000万円 COIL/VE、JV-Campus活用等、オンラインを全面活用できる新たな国際交流環境整備を担う）



取組（アウトプット）例

米国連携先大学と連携して、STEAM教育を開発・提供、またはDX、GXに必要な専門知識を得る教育プログラムを設置しつつ、COILやバーチャル空間の交流等も含め、**日米学生が協働し、世界的課題解決に向けた戦略立案・計画策定・実践**を行う取組。

JV-Campusにおいて、日本語教育や日本文化等のコンテンツを共有しつつ、米国連携先大学とCOIL/VE等を活用し、大学全体で多様な学生交流を行い、実渡航を含め**年間400名規模の交流を行うプログラム**を構築。

中長期的な日本への正規留学生増加も見据えた、JV-Campusを活用したリクルート活動やオンライン科目の入学後の単位認定等の仕組を構築。

大学と産業界がパートナーシップを組み、国際的な人材育成とリクルート活動等を目的に、インターンシッププログラムを企画・実施。

アウトカム（成果目標）

最先端の国際教育交流基盤の構築し、国際化を進める多数の大学が活用することで多くの日本人学生のマインドセットの変革に寄与。

国際通用性あるSTEAM等の教育プログラムによるDX、GX等分野を支える人材育成。

インパクト（国民・社会への影響）

最先端の教育研究に触れることで、世界で活躍するグローバルリーダーを創出

日米間の大学交流の推進による強固な日米同盟の維持・発展

イノベーション・科学技術の進展による経済面・技術面での国際競争力強化

「対日直接投資促進戦略（令和3年6月2日対日直接投資推進会議決定）」も踏まえ、日本語指導を必要とする児童生徒が指導を受けられるようにするなど、外国人児童生徒の教育環境を改善。

入国・就学前

- 約1万人が不就学の可能性

義務教育段階

- 日本語指導が必要な児童生徒は約5.8万人
- うち、特別の指導を受けられていない児童生徒が約1割存在

高等学校段階

- 年間で5.5%が中退
- 大学等進学率は51.9%

進学・就職へ

課題

就学状況の把握、就学の促進

指導体制の確保・充実

日本語指導担当教師等の指導力の向上、支援環境の改善

異文化理解、母語・母文化を尊重した取組の推進

中学生・高校生の進学・キャリア支援の充実

体制整備

外国人の子供の就学促進事業
139百万円(107百万円)

<支援メニュー> 補助率3分の1
 ・就学状況等の把握、就学ガイダンス
 ・日本語指導、学習指導等
 (本事業により達成される成果)
 不就学を防止し、すべての外国人の子供の教育機会が確保される

帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 1,047百万円(951百万円)

<支援メニュー> 補助率3分の1

・拠点校方式による指導体制構築 ・日本語指導者、母語支援員派遣 ・オンライン指導や多言語翻訳システム等のICT活用
 ・高校生に対する包括的な支援等

(本事業により達成される成果)

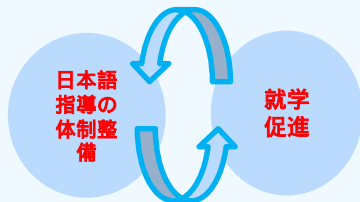
学校生活に必要な日本語指導、教科との統合指導、進路指導など、外国人児童生徒等に対する総合的・多面的な指導・支援体制が地域の実情に沿って構築される

日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業 31百万円(21百万円)

・「かすたねっと」による多言語文書、日本語指導教材等の提供 ・アドバイザーの派遣 ・外国人の子供の就学状況等調査 ・高等学校「特別の教育課程」制度周知、資料作成等
 (本事業により達成される成果) 日本語指導にかかる施策立案に関する助言・指導や情報共有などが図られ、外国人児童生徒等の教育支援体制の基盤が形成される

帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等 0.7百万円(0.7百万円)

指導内容構築



児童生徒の日本語能力把握の充実に向けた調査研究(新規) 41百万円

・「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント」を踏まえ、児童生徒の日本語能力を評価するとともに、日本語指導の目標や指導内容決定の基礎となる能力記述文(Can-Do)を作成する

・散在地域において、関係機関が連携し、日本語能力を含む児童生徒の実態把握の方法・体制を研究する

(本事業により達成される成果)

児童生徒の日本語能力評価に際し、客観的な評価ツールを活用することにより適切な指導が実施される

散在地域において、関係機関が連携し、児童生徒の日本語能力等の実態を踏まえた、指導体制が整備される

參考資料

大学等の留学生交流の支援等

令和5年度要求・要望額
(前年度予算額)

86億円
71億円



文部科学省



海外留学促進キャンペーン「トビタテ 留学JAPAN」

- ・留学の魅力や方法について情報を提供することにより、日本全体で若者や日本の海外留学の機運を醸成する。
- ・政府だけではなく、官民協働のもと社会総掛かりで取り組む。
- ・2022年度までに日本人留学生倍増 大学生6万人 12万人、高校生3万人 6万人
「意欲と能力のある全ての若者に、留学機会を」

大学等の海外留学支援制度（国費による支援） 86億円（70億円）

学位取得を目指し、海外の大学院、学部留学する日本人学生を支援（大学院学位取得型、学部学位取得型）。

【大学院学位取得型 983万円（350人）】

- ・奨学金月額 104千円、148千円
- ・授業料支給上限額 1,500千円

【学部学位取得型 637百万円（250人）】

- ・奨学金月額 74千円、118千円
- ・授業料支給上限額 1,500千円

大学間交流協定等に基づき海外の高等教育機関へ短期留学する日本人学生及び我が国の高等教育機関で受け入れる短期留学生を支援（協定派遣型・受入型）。

渡航費等初期経費も含めた支援等により留学の負担軽減を図る。

【協定派遣型 5,184万円（17,000人）】

- ・奨学金月額 60千円70千円、80千円、100千円
- ・渡航支援金 1,234百万円（7,400人）

【協定受入型 1,760百万円（5,500人）】

- ・奨学金月額 80千円

派遣先の国・地域により奨学金月額が異なる

官民協働海外留学支援制度 ～トビタテ 留学JAPAN日本代表プログラム～ （民間資金による支援）

民間の協力を得て、実社会で求められる資質・能力の育成を社会全体で集中的に支援するための官民が協力した新たな海外留学支援制度。

産学官が連携した支援コースを設定し、留学の質の向上、留学の目的明確化のため、事前・事後研修、留学中のプロジェクト、留学後のコミュニティを提供。

プログラムの実施に要する経費は、民間資金を活用。

現在、次期トビタテにおいて「新・日本代表プログラム」の実施に向けて検討中

- ・支援企業・団体 260社・団体約123億円
(令和4年7月現在)



趣旨・目的

協定受入・協定派遣

諸外国の大学等の学生交流の拡充及び各国間の相互理解と友好親善の増進を図るため、大学間交流協定等に基づき、海外の高等教育機関へ派遣する日本人留学生及び我が国の高等教育機関に短期で受け入れる外国人留学生を支援する。

学位取得

我が国のグローバル化や国際競争力の強化を促進するため、我が国の大学等の学生等を世界の最先端の教育研究活動を行っている海外の大学等に留学させ、学位の取得を支援する。

支援概要等

協定受入れ型

支援人数・金額

各大学等がプログラムを申請

支援期間: 1年以内

積算額: 1,760百万円(5,500人)

奨学金月額: 80千円

支援実績(出身国)

順位	国名	人数
1	中国	1,069
2	米国	804
3	タイ	701

協定派遣型

支援人数・金額

各大学等がプログラムを申請

派遣先の国・地域により奨学金月額が異なる

支援期間: 1年以内

積算額: 4,000百万円(17,000人)

奨学金月額: 60千円、70千円、80千円、100千円

渡航支援金: 1,184百万円(上記のうち7,400人)

支給額: 160千円

支援実績(派遣国)

順位	国名	人数
1	米国	3,551
2	豪州	1,604
3	タイ	1,356

学位取得型

支援人数・金額

支援期間: 原則学部4年・修士2年・博士3年を限度

派遣先の国・地域により奨学金月額が異なる

学部学位取得型: 637百万円(250人)

奨学金月額: 74千円、118千円 授業料支給上限額: 1,500千円

渡航支援金: 160千円

大学院学位取得型: 982百万円(350人)

奨学金月額: 104千円、148千円 授業料支給上限額: 1,500千円

渡航支援金: 160千円

支援実績(派遣国)【学部学位】

順位	国名	人数
1	米国	57
2	英国	28
3	豪州	20

支援実績(派遣国)【大学院学位】

順位	国名	人数
1	米国	77
2	英国	76
3	フランス	19

協定受入れ型、協定派遣型の支援実績は令和元年度のもの

審査等経費

審査等経費: 67百万円

(独)日本学生支援機構で実施する審査、短期留学の成果定着のための教職員研修の実施、効果的な留学のための学生の事前事後研修の実施

次期トビタテのビジョンと取り組む三事業の概要

留学機運の再醸成

留学者数の回復

ロールモデルの輩出

2027年度末までに達成すること

2028年度以降もレガシーとして継続する仕組み

- ・ コロナ禍により激減した留学生数を、少なくともコロナ前の水準にいち早く回復させる

- ・ 次期トビタテの成果も踏まえ、各自治体や各高等学校等を主体とする特色ある留学支援制度の展開

- ・ 新たな“グローバルリーダー”5,000名の輩出
- ・ 社会に対してインパクトを生む人材2,000名の輩出

- ・ イノベーションを生み出すトビタテ生のコミュニティを活性化し続けるエコシステム

成果のエビデンスと発信

各事業の概要

2 留学プラットフォーム

- ・ 産業界、自治体、学校等による既存の留学支援の取り組みを可視化
- ・ 留学奨学金制度や留学プログラム、留学啓発機会に全国のより多くの主体（特に自治体、高校、大学）が積極的に取り組む状態を目指す

1 新・日本代表プログラム

新たな“グローバルリーダー”
5,000名の輩出

- ・ 日本の未来を創るグローバルリーダー像と留学を通じた人材育成のアップデートする
- ・ 大学 「自ら社会に変革を起こしていくグローバルリーダー」の輩出
- ・ 高校 「社会(地域)にイノベーションを起こすグローバル探究リーダー」の輩出
- ・ 高等学校段階からグローバル人材育成に取り組む留学モデル拠点地域を全国に構築
- ・ 採用人数 大学生1,000名～
高校生4,000名～

3 価値イノベーション人材ネットワーク

- ・ トビタテコミュニティの更なる活性化と国内外の多様なステークホルダーとの協働の促進
- ・ 価値イノベーション人材の輩出
- ・ 価値イノベーション人材2,000名
- ・ 国内外の協働組織125団体

上記3事業を独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）において実施

ビジョン 日本の若者が世界に挑み、“本音と本気”で国内外の人々と協働し、創造と変革を起こす社会
コンセプト Challenge, Connect, Co-create

- Challenge 若者の海外への挑戦をオールジャパンで応援する。
- Connect トビタテ生同士を繋げ、多様な若者が繋がるコミュニティを形成する。
トビタテコミュニティと志を同じくするステークホルダーを繋げる。
- Co-create 協働して次期事業を創り上げ、留学機運を再醸成する。協働プロジェクトを創出し、社会に創造と変革を起こす。
価値イノベーション人材のロールモデルを輩出する。

留学生就職促進教育プログラム認定制度

事業概要

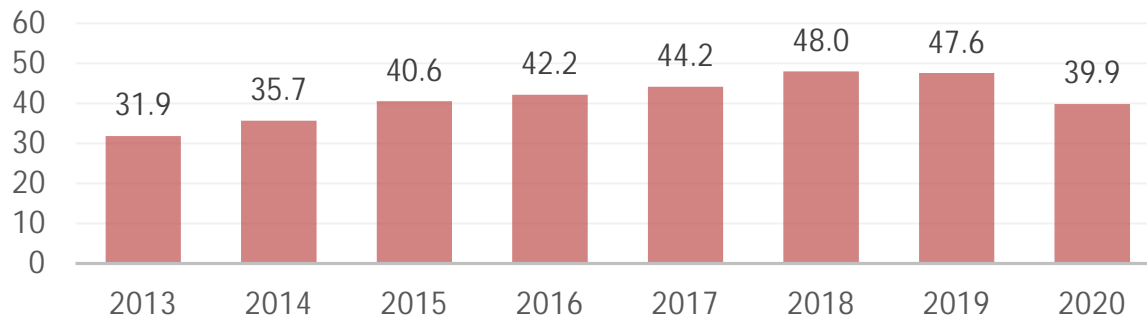
- 外国人留学生に対する「日本語教育」、「キャリア教育（日本企業論等）」、「インターンシップ」を一体として提供する質の高い教育プログラム（留学生就職促進教育プログラム）を文部科学省が認定。
- 関係省庁との連携により、産業界における本制度の認知度を高め、当プログラムの修了証明書を備えた外国人留学生の国内企業等への就職を一層促進することを目指す。

認定された大学は、留学生受入れ促進プログラム(外国人留学生学習奨励費)の優先配分の対象となる。

目標とする 成果

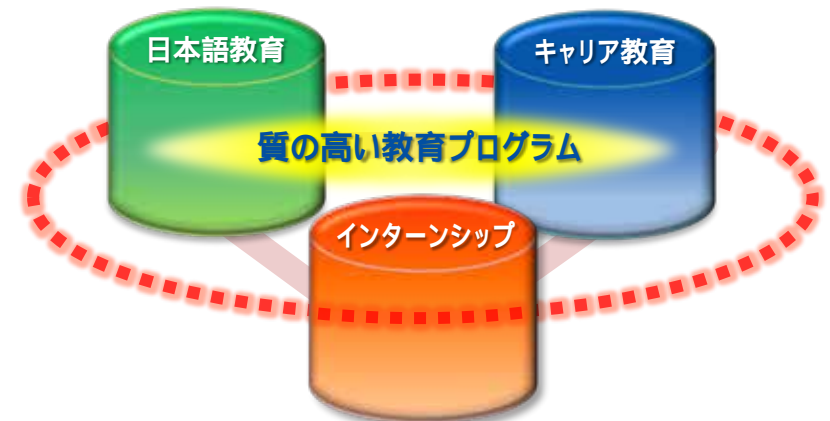
- 留学生就職促進教育プログラム認定制度に基づき、2021年秋頃までに認定を開始し、2026年度末を目途に50以上の教育拠点での認定を目指す。（「成長戦略フォローアップ」令和3年6月18日）
- 2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合50%を目指す。（同上「【別添】工程表」、
同旨（「対日直接投資促進戦略」令和3年6月2日）

高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生（国内進学者を除く）のうち我が国での就職者の割合



（出典）独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生進路状況調査」

（年度）



留学生就職促進教育プログラム及び参画機関

代表大学 (申請機関)	教育プログラム名	参画機関		令和3年10月認定
		大学等	企業等	
群馬大学	グローバル・リーダーシップ・プログラム	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、沼田市、渋川市、太田市、川場村、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、(一社)群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬県経済同友会、群馬労働局、(公財)群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、(一財)サンデン環境みらい財団、(一社)渋川伊香保温泉観光協会、(一財)地域産学官連携ものづくり研究機構、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)群馬貿易情報センター、浅間酒造(株)、SRDホールディングス(株)、(株)エフエム群馬、岡部工業(株)、(株)沖データ、関越交通(株)、共和産業(株)、グリーンリーフ(株)、(株)ぐんま安全教育センター、(株)群馬銀行、群馬テレビ(株)、サンデンホールディングス(株)、しげる工業(株)、(株)上毛新聞社、(株)SUBARU群馬製作所、太陽誘電(株)、千代田工業(株)、(株)田園プラザ川場、東亜工業(株)、東京ガス(株)、東洋電装(株)、(株)東和銀行、鳥山畜産食品(株)、永井酒造(株)、(株)日東電機製作所、日本電産サーボ(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)フジサワ、(株)フレッセイ、増田煉瓦(株)、(株)ミツバ、(株)村上製作所、矢島工業(株)、(株)山田製作所、(株)ヨシカワ、(株)リクルート北関東マーケティング、理研鍛造(株) ほか69社・1機関	
東京大学	国際高度人材キャリア開発プログラム	—	(一社)産学協働イノベーション人材育成協議会(C-Engine)	
長岡技術科学大学	高度外国人エンジニア人材養成学部修士一貫プログラム	—	実務訓練(約5か月間のインターンシップ)受入企業・団体(令和2年度実績 187企業・団体) 日本電信電話(株)、アルプスアルパイン(株)、三菱電機(株)、(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所、(社)新潟県環境衛生中央研究所、日本工営(株)、(共)高エネルギー加速器研究機構、(国研)産業技術総合研究所、日本放送協会、(国研)量子科学技術研究開発機構、越後製菓(株)、日本パーカライジング(株)総合技術研究所、(株)木村鋳造所、(株)椿本チェイン、ユニオンツール(株)、K O A(株)、日産自動車(株)、日本精機(株)、オリエンタルモーター(株)、(株)牧野フライス製作所、住友理工(株)、北越コーポレーション(株)、(株)アイビーシステム、(株)NS・コンピュータサービス、FPTジャパンホールディングス(株)、(株)建設技術研究所、(株)東急エージェンシー、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)メビウス、新潟県農業総合研究所 ほか157企業・団体	
山梨大学	山梨留学生就職促進プログラム	—	(一社)山梨県ニュービジネス協議会、(一社)山梨県情報通信業協会、(一社)山梨県機械電子工業会、山梨県中小企業団体中央会、山梨県、甲府市	
信州大学	「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進教育プログラム	金沢大学	(株)アイ・オー・データ機器、朝日印刷(株)、共和産業(株)、KYB-YS(株)、(株)小松電業所、小松電子(株)、シナノケンシ(株)、新光電気工業(株)、セイコーエプソン(株)、倉庫精練(株)、立山科学グループ、多摩川精機(株)、津田駒工業(株)、(株)デンソーエアークール、(株)富山富士通、長野オートメーション(株)、中村留精密工業(株)、日精エー・エス・ビー機械(株)、(一財)ニッセンケン品質評価センター、(株)ピーニングホールディングス、日置電機(株)、(株)福井銀行、富士通インターコネクテクトテクノロジーズ(株)、ホクト(株)、(株)北陸銀行、北陸経済連合会、(株)ミマキエンジニアリング、宮坂醸造(株)、ワールド開発工業(株)、YKK(株) ほか176社	
静岡大学	アジアブリッジプログラム 日本就職コース	—	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、アジアブリッジプログラム連絡会	
愛媛大学	愛媛の大学と企業が育てるグローバル人材育成プログラム	—	(株)愛亀、アイム(株)、浅川造船(株)、アソカリゾート(株)、(株)アテックス、アビリティセンター(株)、(株)イージーエス、井関農機(株)、(株)伊予銀行、(株)NPシステム開発、愛媛エフ・イー・ゼット(株)、(株)愛媛銀行、(株)愛媛新聞社、愛媛トヨタ自動車(株)、(株)オカベ、オレンジベイク(株)、カミ商事(株)、(株)キクノ、ジャスティン(株)、大王製紙(株)、ダイオーエンジニアリング(株)、道後プリンスホテル(株)、(株)トップシステム、(株)日昇、BEMAC(株)、(株)フジ、フジケンエンジニアリング(株)、(株)芙蓉コンサルタント、(公財)松山観光コンベンション協会、丸三産業(株)、三浦工業(株)、やまと印刷(株) ほか182社・団体	
関西大学	KU留学生キャリア形成支援プログラム(KU-SUCCESS)	—	2022年度については、調整中 令和2年度「留学生就職促進プログラム」実績/オリックス(株)、関空運輸(株)、(株)共立メンテナンス、京阪ホールディングス(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)マコト電気、(株)ミキハウス、レンゴー(株)	
周南公立大学(令和3年度まで徳山大学)	留学生地域定着支援プログラム	—	周南創生コンソーシアム(新南陽商工会議所、徳山商工会議所、山口県周南中小企業経営者協会、(株)西京銀行、サマンサジャパン(株)、周南青年会議所、(株)新周南新聞社、徳山大学)	

令和4年3月認定

横浜市立大学	YCU-ADVANCE Program (Accelerate Diversity and Career Education Program)	—	横浜市、公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC)、株式会社浜銀総合研究所、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)横浜事務所、公益財団法人 横浜市国際交流協会(YOKE)、かながわ留学生就職支援コンソーシアム	
--------	---	---	--	--



趣旨

徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する。
本事業のこれまでの実践により得られた優れた成果や取組を国内外に対し戦略的に情報発信し、海外における我が国の高等教育に対する国際的な評価の向上と、我が国大学全体としての国際化を推進する。

スーパーグローバル大学創成支援

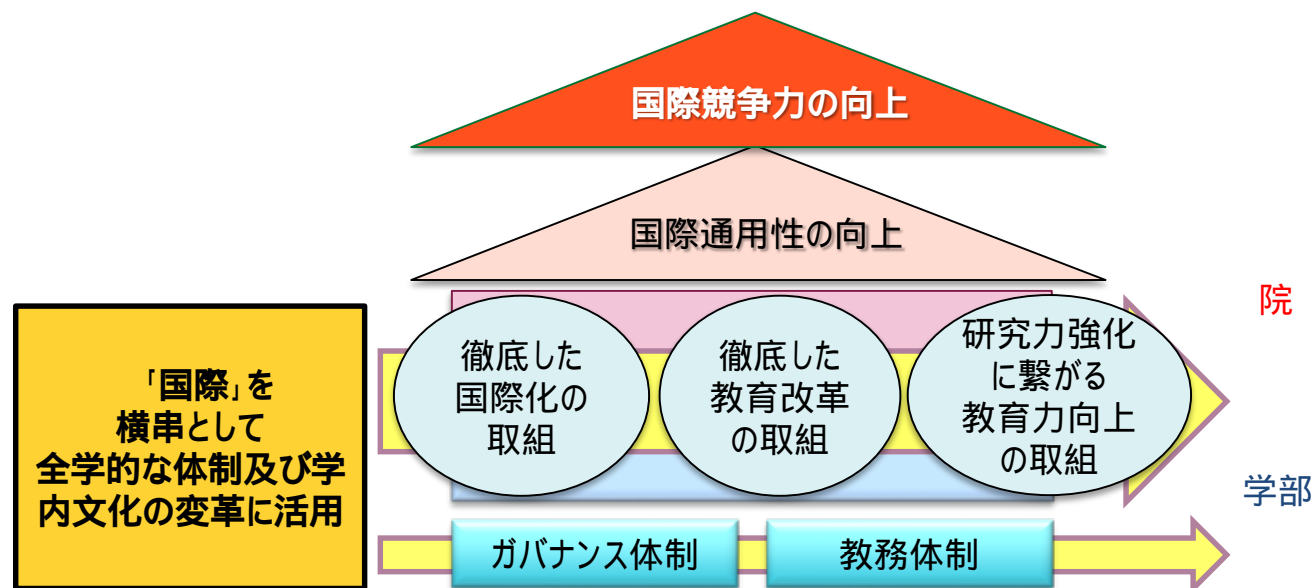
世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革などの体質改善、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、徹底した国際化に取り組む大学を重点支援。

(事業期間 最大10年間(14年度 2023年度))

トップ型 13件×@107百万円
世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

グローバル化牽引型 24件×@48百万円
これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

この他、フォーラム形成経費(432百万円×1件)及び審査・評価等経費(22百万円×1件)



成果

事業選定37大学における
トップレベルの国際化の
取組の推進

(例)

- 事業開始前に比べ、
・外国語による授業科目数は
約2倍に増加
- ・受入外国人留学生数は
約1.5倍に増加

本事業の優れた成果や
取組の国内外に対する
戦略的な情報発信

令和3年度～
成果の横展開を目的とした
「大学の国際化促進
フォーラム」構築

- ・海外における我が国の
高等教育の**国際的な
評価の向上**
- ・我が国の**大学全体の
国際化の推進**

ニューノーマルにおける大学の国際化促進フォーラム形成支援



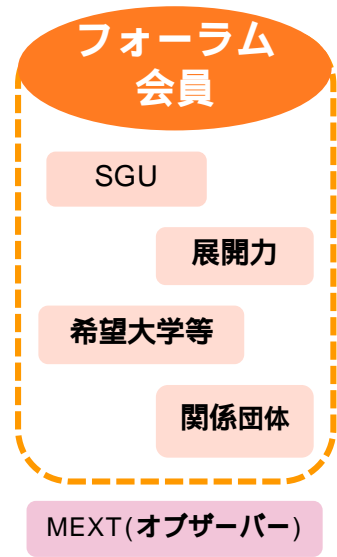
背景 目的

- 我が国の高等教育における国際化施策はグローバル30からGGJ、そしてSGUと、弛むことなく12年が経過。SGUは事業開始8年目を終える中、各採択大学の構想の下、国際対応力強化や国際通用性向上の取組みが多様な形で進展。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の世界的発生により国境を越えた移動が制限される中、**オンラインを活用した教育・交流が急速に進展**。
- 事業残り3年となる今、**国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することによりニューノーマルに向けた我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図る**。

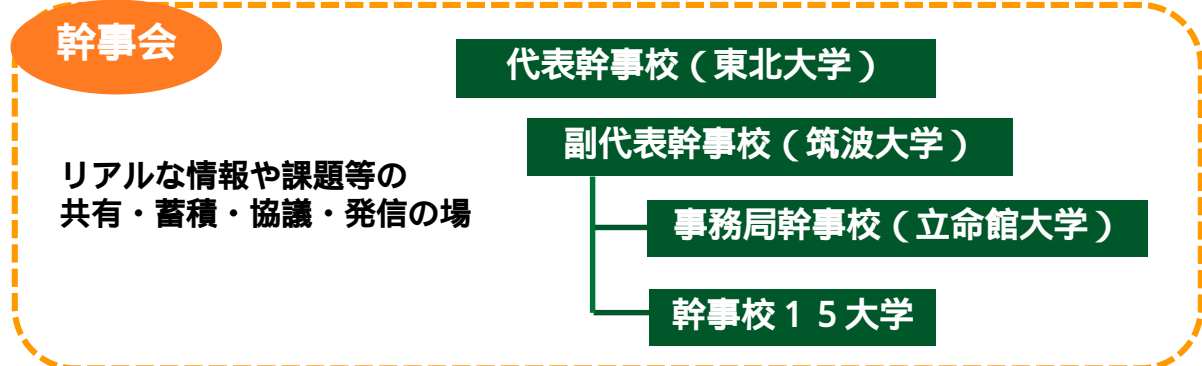
ニューノーマルに向けてSGU採択大学を中心に展開力採択校・希望する大学等による「国際化促進フォーラム」を形成。

概要

- 我が国大学の国際化をオールジャパンで促進する大学の主体的な活動の場として、SGU採択校を中心に世界展開力採択校及び希望する大学・機関等がフォーラム会員となり、文部科学省等関係機関とも連携しつつ、大学の国際化に関わる取組みや研究の実施・共有・展開、情報の提供・共有を行う連携体
- 18大学による19プロジェクト**が活動の中心となり、**希望する大学**が自大学の国際化戦略等を踏まえプロジェクトに**参画**し、**プロジェクト間においても更に有機的な連携**を進めることで、新たなグッドプラクティスを生み出し、我が国高等教育全体の強靱かつ多様な国際化を促進。
- SGU事業終了後（R6～）は、**自律的運営組織へと発展**させることを前提とする。



プロジェクト全体をつなぐ、オールジャパンで結成する日本発オンライン国際教育プラットフォーム「JV - Campus」他、リクルート、カリキュラム、キャリア教育等の多様なプロジェクト構成



大学の世界展開力強化事業

令和5年度要求・要望額
(前年度予算額)

18億円
11億円



趣旨

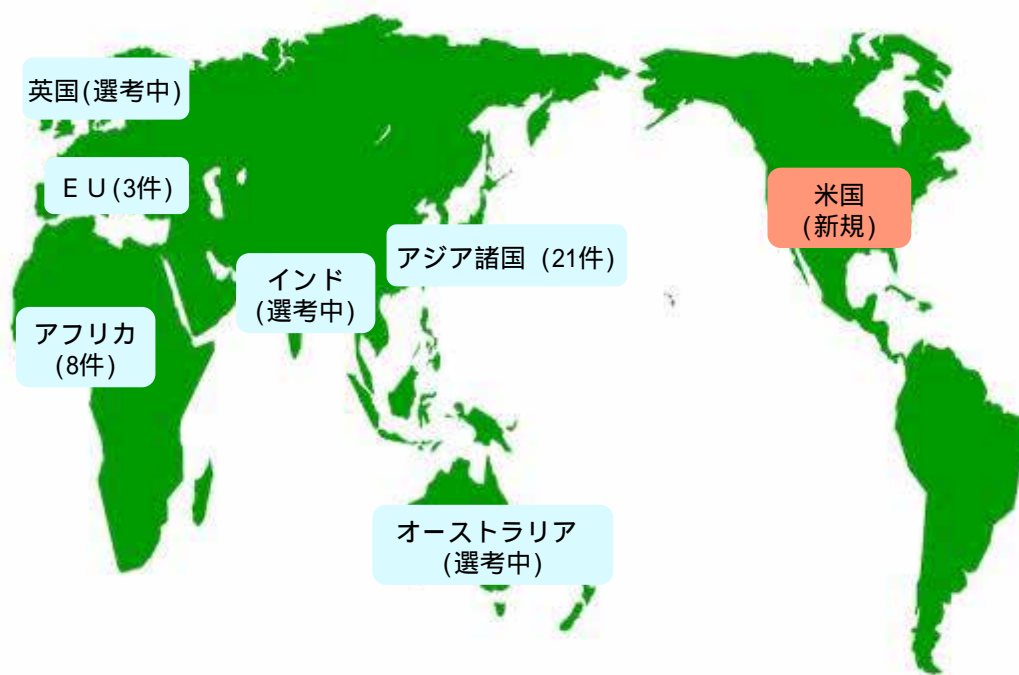
世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。

事業概要

地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援。これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進。(事業期間 最大5年間)

取組例

- ☐ 先導的・大学間交流モデルの開発
- ☐ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ☐ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ☐ 学修成果や教育内容の可視化
- ☐ 国際共修、インターンシップ、オンラインを活用した国際協働学習等



新規件数は合計22件程度を想定

補助期間	対象国	金額
2019 ~ 2023	EU	1.1億円
2020 ~ 2024	アフリカ	1.0億円
2021 ~ 2025	アジア諸国	2.5億円
2022 ~ 2026	インド太平洋地域等	2.7億円
2023 ~ 2027	米国(新規)	10億円

上記の他、審査・評価等経費(0.4億円×1件)

成果

1. 学生交流増による、留学生30万人受入、日本人学生12万人海外派遣(2020年まで)達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化